



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 理想科学工業株式会社

コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長

(氏名) 遠藤 喜八郎

TEL 03-5441-6611

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	20,501	3.4	1,761	30.6	1,915	33.2	1,369	70.9
27年3月期第1四半期	19,829	0.9	1,349	41.0	1,437	26.1	801	15.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,113百万円 (180.9%) 27年3月期第1四半期 752百万円 (△43.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	34.05	—	—	—
27年3月期第1四半期	19.15	—	—	—

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年3月期第1四半期	92,102	68,242	68,242	68,946	74.1	73.1
27年3月期	94,338	68,946	68,946	68,946	73.1	73.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 68,242百万円 27年3月期 68,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,940	4.6	3,030	5.5	3,140	2.2	2,080	△6.1	51.89
通期	88,900	3.8	7,990	16.8	8,160	16.6	5,740	2.1	143.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	47,406,332 株	27年3月期	47,406,332 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	7,444,792 株	27年3月期	7,030,392 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	40,211,455 株	27年3月期1Q	41,826,283 株

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を実行することを中期的な経営方針に掲げて運営しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、印刷機器事業においてインクジェット事業の販売が堅調に推移したこと、為替の円安影響により全体の売上が増加しました。これに伴い営業利益も増益となりました。売上高は205億1百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は17億6千1百万円（同30.6%増）、経常利益は19億1千5百万円（同33.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億6千9百万円（同70.9%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル121.36円（前年同期比19.20円の円安）、1ユーロ134.16円（同5.91円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業は、欧州での売上が前年を下回ったものの、その他の地域で順調に販売を伸ばしました。一方孔版事業は減少傾向が続いております。印刷機器事業の売上高は201億6千3百万円（前年同期比3.6%増）となりました。営業利益は16億9千6百万円（同36.4%増）となりました。

日本

インクジェット事業では、本体の設置が進みそれに伴い消耗品の販売を順調に伸ばし孔版事業の減少を補いました。売上高は112億2千万円（同3.0%増）となりました。営業利益は、消耗品販売の増加が寄与し14億6千5百万円（同34.8%増）となりました。

米州

インクジェット事業では、本体、消耗品ともに販売を伸ばしました。孔版事業は減少したものの全体の売上高は、為替の円安影響もあり16億1千7百万円（同26.3%増）となりました。営業損失は5千8百万円（前年同期は2億4千万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、消耗品の販売は堅調に推移したものの、本体販売が前年を下回り売上が減少しました。孔版事業では、売上が減少しました。売上高は、39億6千9百万円（前年同期比10.6%減）となりました。営業利益は、為替の対ユーロでの円高影響により2億2千万円（同31.2%減）となりました。

アジア

インクジェット事業では、中国での本体販売が前年に引き続き好調に推移し、売上が大きく伸ばしました。孔版事業では、売上が減少しました。売上高は、為替の円安影響もあり33億5千5百万円（前年同期比17.4%増）となりました。営業利益は、インクジェット事業の販売促進等により販売費及び一般管理費が増加し6千9百万円（同9.1%減）となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は3億3千8百万円（同6.6%減）、営業利益は6千4百万円（同38.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のおりとなりました。

総資産は22億3千6百万円減少し92億2百万円となりました。また、純資産は7億3百万円減少し682億4千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は1.0ポイント増加し74.1%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金が10億6千2百万円、投資有価証券が3億7千4百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が28億8千3百万円、有価証券が8億4千9百万円それぞれ減少しました。また、負債の部では、支払手形及び買掛金が3億9千4百万円、賞与引当金が7億9千5百万円、退職給付に係る負債が2億9千7百万円それぞれ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表しました平成28年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,074	15,136
受取手形及び売掛金	15,877	12,993
有価証券	5,120	4,270
商品及び製品	9,232	9,385
仕掛品	606	638
原材料及び貯蔵品	2,924	2,980
繰延税金資産	2,406	2,001
その他	2,082	2,264
貸倒引当金	△335	△328
流動資産合計	51,988	49,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,355	22,422
減価償却累計額	△12,387	△12,571
建物及び構築物（純額）	9,967	9,851
機械装置及び運搬具	6,153	6,222
減価償却累計額	△5,173	△5,061
機械装置及び運搬具（純額）	980	1,161
工具、器具及び備品	16,181	16,229
減価償却累計額	△15,252	△15,302
工具、器具及び備品（純額）	929	927
土地	17,031	17,026
リース資産	356	349
減価償却累計額	△192	△184
リース資産（純額）	163	165
建設仮勘定	355	340
その他	9,598	9,717
減価償却累計額	△6,237	△6,052
その他（純額）	3,361	3,664
有形固定資産合計	32,790	33,137
無形固定資産		
のれん	9	41
ソフトウェア	1,965	1,879
その他	1,324	1,282
無形固定資産合計	3,299	3,204
投資その他の資産		
投資有価証券	2,260	2,635
長期貸付金	120	115
繰延税金資産	811	637
その他	3,118	3,082
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	6,260	6,419
固定資産合計	42,350	42,760
資産合計	94,338	92,102

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,323	9,928
短期借入金	2,586	2,635
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	488	203
賞与引当金	1,682	887
役員賞与引当金	83	29
製品保証引当金	34	31
その他	7,482	7,728
流動負債合計	22,682	21,447
固定負債		
長期借入金	27	27
退職給付に係る負債	2,277	1,979
その他	404	405
固定負債合計	2,709	2,412
負債合計	25,392	23,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	46,837	46,389
自己株式	△8,475	△9,475
株主資本合計	67,255	65,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	976
為替換算調整勘定	1,114	1,514
退職給付に係る調整累計額	△53	△56
その他の包括利益累計額合計	1,690	2,434
純資産合計	68,946	68,242
負債純資産合計	94,338	92,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,829	20,501
売上原価	8,207	8,225
売上総利益	11,622	12,276
販売費及び一般管理費	10,273	10,515
営業利益	1,349	1,761
営業外収益		
受取利息	40	40
受取配当金	27	24
為替差益	—	64
その他	67	62
営業外収益合計	135	191
営業外費用		
支払利息	13	16
為替差損	20	—
固定資産除却損	8	9
その他	4	11
営業外費用合計	47	37
経常利益	1,437	1,915
特別利益		
受取和解金	—	242
特別利益合計	—	242
税金等調整前四半期純利益	1,437	2,158
法人税等	636	788
四半期純利益	801	1,369
親会社株主に帰属する四半期純利益	801	1,369

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	801	1,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	347
為替換算調整勘定	△199	399
退職給付に係る調整額	21	△2
その他の包括利益合計	△48	744
四半期包括利益	752	2,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752	2,113
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が9,475百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	10,889	1,281	4,438	2,857	19,467	362	19,829
セグメント利益又は損失(△)	1,087	△240	320	76	1,244	104	1,349

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	11,220	1,617	3,969	3,355	20,163	338	20,501
セグメント利益又は損失(△)	1,465	△58	220	69	1,696	64	1,761

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

①自己株式の取得

当社は、平成27年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

220,000株

4. 取得価額の総額

500,000,000円

5. 取得期間

平成27年8月18日から平成27年9月18日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付